

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社トミタ
【英訳名】	TOMITA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 薫
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目3番10号 （同所は登記上の本店所在地であり実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森中一丁目18番16号
【電話番号】	(03)3765-1219(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中村 龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	10,908,052	11,284,248	21,917,193
経常利益 (千円)	495,153	565,328	968,445
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	305,047	366,543	644,109
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,786	398,602	852,263
純資産額 (千円)	6,939,714	8,040,425	7,775,992
総資産額 (千円)	13,378,597	15,095,244	14,921,857
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	54.99	66.07	116.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.9	52.2	51.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,009,487	330,046	1,076,850
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,605	655	14,424
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,385	176,452	69,802
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,761,773	4,511,940	5,032,682

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.11	41.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の回復や個人消費の回復に助けられ緩やかな景気回復が続きました。

わが国の工作機械業界は、当第2四半期連結累計期間は、国内で需要が増加し前年同期比20.7%増加、海外でも需要が増加し前年同期比42.7%増加、結果、全体の受注額は33.2%増加し8,228億円となりました。

こうした環境下、工作機械を主力取扱い商品とする当社グループの受注・売上につきましては海外では減少しましたが国内では増加し、全体では増加となりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は112億8千4百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は4億9千8百万円（同19.8%増）、経常利益は5億6千5百万円（同14.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億6千6百万円（同20.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

日本

工作機械の受注・売上が増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は74億9百万円（前年同期比26.6%増）となり、営業利益は2億5千2百万円（同3.8%増）となりました。

北米

自動車メーカー関係向けの受注・売上が減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は21億5千6百万円（前年同期比11.3%減）となりましたが、営業利益は1億7千8百万円（同15.4%増）となりました。

欧州

自動車メーカー向けの受注・売上が減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億円（前年同期比18.7%減）となり、営業損失は1百万円（前年同期は5百万円の営業利益）となりました。

アジア

自動車・2輪車メーカー関係向けの受注・売上が減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は15億1千6百万円（前年同期比36.3%減）となりましたが、営業利益は7千8百万円（同105.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は 1 5 0 億 9 千 5 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億 7 千 3 百万円増加しました。

流動資産は 1 1 1 億 4 千 5 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 5 千 5 百万円増加しました。これは主として商品の増加によるものであります。

固定資産は 3 9 億 4 千 9 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億 1 千 7 百万円増加しました。これは主として投資有価証券の増加によるものであります。

当第 2 四半期連結会計期間末における負債合計は 7 0 億 5 千 4 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 9 千 1 百万円減少しました。

流動負債は 6 0 億 3 千 6 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 6 千 5 百万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債は 1 0 億 1 千 8 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2 千 5 百万円減少しました。これは主として役員退職慰労引当金の減少によるものです。

純資産は 8 0 億 4 千万円となり、前連結会計年度末に比べ 2 億 6 千 4 百万円増加しました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 5 億 2 千万円減少し、4 5 億 1 千 1 百万円となりました。当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による支出は、3 億 3 千万円（前年同期は 1 0 億 9 百万円の収入）となりました。これは、主としてたな卸資産の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による収入は、0 百万円（前年同期は 7 百万円の支出）となりました。これは、主として投資活動によるキャッシュ・フローのその他の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は、1 億 7 千 6 百万円（前年同期は 4 千 2 百万円の支出）となりました。これは、主として配当金の支払によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に対する重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,858,000
計	23,858,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,158,000	6,158,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,158,000	6,158,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	6,158,000	-	397,500	-	280,300

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富田 薫	東京都目黒区	680	11.05
トミタ共栄会	東京都大田区大森中1丁目18番16号	372	6.05
銀富興産株式会社	東京都中央区銀座8丁目3番10号	362	5.89
富田 眞次郎	東京都杉並区	323	5.26
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	277	4.50
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	277	4.50
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番1号	262	4.25
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区中崎西2丁目4番12号	250	4.06
高松機械工業株式会社	石川県白山市旭丘1丁目8番地	217	3.53
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	190	3.09
計	-	3,213	52.18

(注)上記のほか、自己株式が610千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 610,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,546,900	55,469	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	6,158,000	-	-
総株主の議決権	-	55,469	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社トミタ	東京都中央区銀座8丁目 3番10号	610,200	-	610,200	9.91
計	-	610,200	-	610,200	9.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,037,682	4,516,940
受取手形及び売掛金	4,890,715	5,091,237
商品	523,452	896,048
その他	637,628	641,149
流動資産合計	11,089,479	11,145,376
固定資産		
有形固定資産	1,090,226	1,081,052
無形固定資産	15,304	11,518
投資その他の資産		
投資有価証券	1,572,312	1,708,849
投資土地	787,862	787,862
その他	379,237	373,150
貸倒引当金	12,565	12,565
投資その他の資産合計	2,726,847	2,857,297
固定資産合計	3,832,378	3,949,868
資産合計	14,921,857	15,095,244
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,036,596	4,746,380
短期借入金	272,718	255,539
未払法人税等	99,355	98,511
賞与引当金	108,000	97,000
役員賞与引当金	46,000	-
その他	539,033	839,022
流動負債合計	6,101,704	6,036,453
固定負債		
長期借入金	66,700	41,710
役員退職慰労引当金	281,989	218,598
退職給付に係る負債	6,058	6,529
その他	689,412	751,526
固定負債合計	1,044,161	1,018,364
負債合計	7,145,865	7,054,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	5,745,222	5,978,620
自己株式	131,532	131,532
株主資本合計	6,291,490	6,524,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763,029	852,503
繰延ヘッジ損益	7,127	-
土地再評価差額金	529,500	529,500
為替換算調整勘定	47,732	27,105
その他の包括利益累計額合計	1,333,134	1,354,899
非支配株主持分	151,367	160,637
純資産合計	7,775,992	8,040,425
負債純資産合計	14,921,857	15,095,244

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	10,908,052	11,284,248
売上原価	9,246,220	9,506,738
売上総利益	1,661,832	1,777,509
販売費及び一般管理費	1,245,596	1,278,757
営業利益	416,236	498,752
営業外収益		
受取利息	2,107	1,841
受取配当金	14,719	14,302
受取賃貸料	43,086	43,226
為替差益	26,410	1,347
その他	13,107	27,407
営業外収益合計	99,432	88,126
営業外費用		
支払利息	2,071	1,969
不動産賃貸費用	12,492	12,133
債権売却損	3,631	4,534
その他	2,318	2,912
営業外費用合計	20,514	21,549
経常利益	495,153	565,328
特別利益		
固定資産売却益	1,873	561
特別利益合計	1,873	561
特別損失		
固定資産売却損	80	-
固定資産除却損	-	434
特別損失合計	80	434
税金等調整前四半期純利益	496,947	565,455
法人税、住民税及び事業税	164,913	158,620
法人税等調整額	14,289	32,645
法人税等合計	179,202	191,266
四半期純利益	317,744	374,189
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,696	7,646
親会社株主に帰属する四半期純利益	305,047	366,543

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	317,744	374,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,677	89,474
繰延ヘッジ損益	15,782	7,127
為替換算調整勘定	337,853	72,190
その他の包括利益合計	301,958	24,412
四半期包括利益	15,786	398,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,895	388,308
非支配株主に係る四半期包括利益	8,109	10,293

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	496,947	565,455
減価償却費	26,261	26,453
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,195	62,775
賞与引当金の増減額(は減少)	12,160	11,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	44,000	46,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,000	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	577	598
受取利息及び受取配当金	16,827	16,144
支払利息	2,071	1,969
為替差損益(は益)	38,608	15,114
固定資産除売却損益(は益)	1,793	127
売上債権の増減額(は増加)	395,994	216,757
たな卸資産の増減額(は増加)	270,668	381,646
仕入債務の増減額(は減少)	49,617	322,837
前渡金の増減額(は増加)	30,556	68,003
前受金の増減額(は減少)	168,654	294,760
未収消費税等の増減額(は増加)	27,828	8,029
その他	40,379	31,646
小計	1,243,474	227,552
利息及び配当金の受取額	16,827	16,144
利息の支払額	2,079	1,968
法人税等の支払額	248,734	116,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,009,487	330,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26,770	16,716
有形固定資産の売却による収入	1,956	1,880
投資有価証券の取得による支出	6,578	6,858
貸付金の回収による収入	100	-
その他	23,686	22,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,605	655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	16,390
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	25,050	24,990
配当金の支払額	166,432	133,145
非支配株主への配当金の支払額	-	1,023
その他	903	903
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,385	176,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	281,301	14,897
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	678,194	520,741
現金及び現金同等物の期首残高	4,083,578	5,032,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,761,773	4,511,940

【注記事項】

(会計方針の変更)

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

従来、当社は主として繰延ヘッジ処理を採用しており、また、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っておりましたが、当社のヘッジ方針等の見直しを行った結果、外貨建金銭債権とデリバティブ取引の状況をよりの確に四半期連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より原則的処理方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

また、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	29,633千円
支払手形	- 千円	636,362千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
販売手数料	23,084千円	19,443千円
給料及び手当	538,741	536,215
賞与引当金繰入額	87,000	97,000
役員退職慰労引当金繰入額	9,851	25,916

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	4,766,773千円	4,516,940千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000	5,000
現金及び現金同等物	4,761,773	4,511,940

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	166,432千円	30.00円	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	133,145千円	24.00円	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	5,850,886	2,430,431	247,040	2,379,694	10,908,052
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,601,750	1,357	4,983	7,604	2,615,696
計	8,452,636	2,431,789	252,023	2,387,299	13,523,748
セグメント利益	243,578	154,975	5,247	38,061	441,862

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	441,862
セグメント間取引消去	25,626
四半期連結損益計算書の営業利益	416,236

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	7,409,969	2,156,515	200,817	1,516,946	11,284,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,784,229	3,601	751	8,777	1,797,360
計	9,194,198	2,160,117	201,568	1,525,723	13,081,608
セグメント利益又は損失（ ）	252,888	178,825	1,267	78,224	508,672

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	508,672
セグメント間取引消去	9,919
四半期連結損益計算書の営業利益	498,752

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54円99銭	66円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	305,047	366,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	305,047	366,543
普通株式の期中平均株式数(株)	5,547,736	5,547,736

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社トミタ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石戸 喜二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トミタ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。